

第4章 企画財政部

[企画財政部]

1. 第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン」の推進

前計画の基本理念や将来都市像など、その根幹となる考え方を土台としつつ、人口減少・少子高齢化や厳しい財政状況といった本市を取り巻く課題、新型コロナウイルス感染症による社会の変化などを踏まえて策定した第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン」の推進を図る。

「県都『あきた』創生プラン」の概要

- (1) 計画期間： 令和3年度～令和7年度（5年間）
- (2) 基本理念： 「ともにづくり ともに生きる 人・まち・暮らし ～元気と豊かさを次世代に人口減少を乗り越えて～」
- (3) 将来都市像： 「豊かで活力に満ちたまち」
「緑あふれる環境を備えた快適なまち」
「健康で安全安心に暮らせるまち」
「家族と地域が支えあう元気なまち」
「人と文化をはぐくむ誇れるまち」

2. 第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

まち・ひと・しごと創生法に基づき、目指すべき将来人口等を定めた「秋田市人口ビジョン」を踏まえ、地方創生・人口減少対策に係る政策目標や具体的な施策等を盛り込んで策定した「第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に努める。

- (1) 期間： 令和3年度～令和7年度（5年間）
- (2) 基本目標： 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
「魅力的で安定したしごとの場をつくる」
「多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる」
「高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める」
「持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る」

3. 移住促進事業

(予算額 115,622千円)

移住希望者等への情報発信、移住相談ツアーの実施、移住体験住宅の運用および首都圏等における移住相談体制の強化等を通じて、本市への移住を促進する。

4. 秋田市シティプロモーション推進事業

(予算額 15,434千円)

本市の未来を創造する若い世代が地域資源の魅力に触れる機会を通して、本市への誇りや愛着を育むとともに、「若者にとって魅力あるまち」として発信することにより、市内外における本市の認知度・魅力度向上を図る。

5. 地域おこし協力隊活用事業

(予算額 15,036千円)

地域おこし協力隊を活用し、本市の暮らしの良さや魅力などを発信するほか、移住・定住コーディネーターとして移住者のフォローや移住希望者の相談にきめ細かに対応し、本市への移住定住の流れを生み出す。

6. 秋田市ふるさと応援寄附金推進事業

(予算額 228,386千円)

本市特産品を返礼品として寄附者へ提供することにより、地域経済の活性化を図るとともに、本市の魅力を発信し、寄附の拡大と関係人口の創出につなげる。

7. 企業版ふるさと納税推進事業 (予算額 3,135千円)

企業版ふるさと納税の推進を通じて、地域再生計画に基づく地方創生事業の取組の推進を図るため、企業とのマッチング支援やPRを強化し、さらなる寄附の受入拡大につなげる。

8. 地域資源魅力発信事業 (予算額 4,815千円)

歴史・文化などの地域資源を活用して本市の魅力を発信し、本市の認知度とイメージの向上を図ることに より、秋田市ふるさと応援寄附金などを通じた関係人口の創出・拡大につなげる。

9. 文化創造プロジェクト推進経費 (予算額 15,065千円)

「文化創造のまち」の実現に向け、芸術文化を切り口に市民が主体的にまちづくりに関わる活動を創出する ためのソフト事業やネットワークづくり等を推進する。

10. 中核市サミット開催市負担金 (予算額 7,882千円)

地方分権の推進と地域の更なる発展に向け、都市共通の課題について議論を深め、将来へつなげる政策を 発信する「中核市サミット2024 in 秋田」を開催する。

11. しあわせづくり市民意識調査実施経費 (予算額 5,064千円)

次期総合計画の策定に向けて、市民ニーズや施策への評価等を把握するため、「秋田市しあわせづくり市民 意識調査V」を実施する。

12. 友好・姉妹都市交流推進事業 (予算額 14,698千円)

(1) 海外友好・姉妹都市等

都市名	提携形態	提携年月日
蘭州市 (中華人民共和国甘肅省)	友好都市	昭和57年 (1982年) 8月5日提携
パッサウ市 (ドイツ連邦共和国バイエルン州)	姉妹都市	昭和59年 (1984年) 4月8日提携
キナイ半島郡 (アメリカ合衆国アラスカ州)	交流合意都市	平成4年 (1992年) 1月22日提携
ウラジオストク市 (ロシア連邦沿海地方)	姉妹都市	平成4年 (1992年) 6月29日提携
セントクラウド市 (アメリカ合衆国ミネソタ州)	姉妹都市	平成18年 (2006年) 6月28日提携
南寧市 (中華人民共和国広西チワン族自治区)	友好都市	令和3年 (2021年) 11月22日提携

(2) 国内姉妹都市等

都市名	提携形態	提携年月日
常陸太田市 (茨城県)	姉妹都市	昭和52年 (1977年) 7月12日提携
大子町 (茨城県)	有縁町村	昭和57年 (1982年) 7月15日提携
仙北市 (秋田県)	連携交流都市	平成19年 (2007年) 8月4日提携

・令和6年度の主な事業

提携40周年記念事業として、ドイツ・パッサウ市から代表団および市民訪問団を受け入れるほか、中国・蘭 州市から研修員を受け入れるなど、幅広い分野において、各都市の特性や地域性を生かした交流を行い、友 好・姉妹都市交流を推進する。

13. 国際平和推進事業 (予算額 2,387千円)

小学生を対象とした国際平和に関する授業や被爆証言者を招いた講話会など、戦争の恐ろしさや平和の大切 さについて理解を深める事業を実施し、市民の平和意識の醸成を図る。

14. 地域国際化推進事業 (予算額 2,999千円)

外国人住民に必要な情報をやさしい日本語や多言語で提供するとともに、日常生活に必要な日本語を学習できる日本語教室を無料で開催し、安心して地域で生活できるよう支援する。

また、秋田市国際フェスタを開催し、市民が国際的な視野を広げ、多文化共生への理解を深める機会の提供に努める。

15. 公立大学法人運営費交付金 (予算額 1,195,809千円)

公立大学法人秋田公立美術大学の安定した運営に資するため、運営費交付金を交付する。

16. 公立大学法人施設整備費補助金 (予算額 140,163千円)

公立大学法人秋田公立美術大学の施設整備事業および設備・備品整備事業を対象とした補助金を交付する。

17. 地域情報化の推進 (予算額 21,724千円)

情報通信技術の急激な進展や市民ニーズの変化に的確に対応した情報化施策を総合的に展開するとともに、インターネットを活用した各種サービスの提供や情報通信基盤の整備促進を図る。

(1) 公共施設案内・予約システムの運用

平成9年より、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットを通じ、公共施設の空き状況の照会、利用予約および抽選申込みができるサービスを開始した。平成18年度には、新システムに更新し、対象施設を増やすとともに、携帯電話からの利用や24時間対応など利便性の向上を図っている。

ア 文化施設 農山村地域活性化センター、下新城交流センター、北部市民サービスセンター、西部市民サービスセンター、南部市民サービスセンター、南部市民サービスセンター別館、東部市民サービスセンター、中央市民サービスセンター、河辺市民サービスセンター、雄和市民サービスセンター、旧松倉家住宅

イ 体育施設 八橋多目的グラウンド、八橋テニスコート、八橋公園第2球技場、市立体育館、茨島体育館、北部市民サービスセンター体育館、土崎市民グラウンド、西部体育館、河辺体育館、雄和体育館、雄和南体育館、浜田森林総合公園、太平山リゾート公園テニスコート、雄物川河川緑地施設、御所野総合公園テニスコート、御所野近隣公園、秋操近隣公園テニスコート、光沼アリーナ、光沼近隣公園テニスコート、一つ森公園体育館、一つ森公園テニスコート、雄和花の森テニスコート、北野田公園テニスコート、北野田公園アリーナ

ウ 宿泊施設 太平山リゾート公園森林学習館、太平山リゾート公園トレーラーハウス

(2) 電子申請サービスの運用

自宅や職場等のパソコンやスマートフォンのインターネットから、窓口に出向くことなく、いつでも申請・届出を行うことができる電子申請サービスを運用しながら、市民の利便性の向上を図っている。

(3) 行政手続案内システムの運用

行政手続の案内機能および申請書の作成支援機能を持つ行政手続案内システムを運用し、繁忙期の窓口待ち時間の緩和を図る。

18. 事務の〇A化

(1) 基幹系システムの運用 (予算額 488,418千円)

令和3年9月に、市の基幹業務(住民記録、福祉等17業務)を、仕様が公開された製品で、地域情報プラットフォームに準拠したパッケージ製品へ移行し、窓口業務の品質向上、事務の効率化を図っている。

(2) 「社会保障・税番号制度」への対応 (予算額 18,451千円)

国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、国が導入を進め、平成29

年11月に情報連携の本格運用が開始された「社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）」において、他団体と情報連携するための機器等を保守・運用している。

- (3) 行政情報ネットワークシステムの運用 (予算額 412,911千円)
パソコン等の全庁配布およびそれらのネットワーク接続を行い、業務の電子化を進めて事務の効率化を図っている。
- (4) 総合行政ネットワーク（L GWAN）との接続 (予算額 1,342千円)
総務省を中心に国と全国の自治体をコンピュータネットワークで接続する総合行政ネットワーク（L GWAN）と本市の内部情報系ネットワークを接続し、電子公文書の送受信の安全性の確保を図っている。
- (5) グループウェアの運用 (予算額 30,409千円)
令和6年10月にグループウェアを更新し、組織内の情報共有の円滑化、内部事務の効率化を図る。
- (6) 基幹系システムの標準化 (予算額 20,978千円)
基幹系システムを、ガバメントクラウド上に構築された国の標準仕様のシステムに移行する。

19. 番号制度啓発経費 (予算額 323千円)

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の周知のために、次の事業を行う。

- (1) 制度改正が随時行われる番号利用法に対し、必要な知識や情報を取得するため、国の研修会等に参加するとともに職員研修を実施する。
- (2) 市民に説明会・出前講座を開催するなど、制度の周知を行う。

20. 統計調査関係業務 (予算額 22,556千円)

令和6年度の国委託統計調査については、毎年5月に行われる学校基本調査、10月には全国家計構造調査、2月には農林業センサスを実施する。

また、各種統計調査の結果公表に伴い、秋田市分を独自集計した「統計から見た秋田市」、「秋田市年齢別・地区別人口」などの統計書を作成し公表する。

21. 広報活動

- (1) 広報の発行
 - ア 広報あきた (予算額 131,338千円)
毎月2回（第1・第3金曜日）A4判の広報紙を市内全世帯に配布する。
 - イ 声の広報 (予算額 391千円)
視覚障がい者を対象に、「広報あきた」（毎月2回）、「あきた市議会だより」（年4回）を朗読した内容をCD又はカセットテープに収録し、郵送する。（対象者43人、R6.4.1現在）
 - ウ 秋田市広報板 (予算額 1,007千円)
秋田魁新報に市からのお知らせを毎日掲載する。
 - エ X（旧ツイッター）、フェイスブック、インスタグラム (予算額 7千円)
秋田市公式X、フェイスブック、インスタグラムへの投稿を管理する。
 - オ スマートフォン・タブレット向け無料アプリ「マチイロ」「わが街事典」の配信
スマートフォンやタブレット向けの無料アプリ「マチイロ」又は「わが街事典」を活用し、同アプリをダウンロードした人へ、広報あきたの紙面データを発行日に合わせて配信する。
- (2) テレビ放送
 - ア ㈱秋田放送
 - (イ) こんにちは秋田市から (予算額 5,148千円)

- 毎週土曜日午前11時40分から5分間、毎週日曜日午前11時55分から5分間
- (イ) わがまち大好き秋田市長です (予算額 4,554千円)
 毎月第3日曜日午前11時40分から15分間
- イ 秋田テレビ(株)
 こんばんは秋田市から (予算額 8,066千円)
 毎週水曜日午後10時54分から5分間
- ウ 秋田朝日放送(株)
 いきいき秋田市から (予算額 4,488千円)
 毎週木・金曜日午後3時45分から5分間
- エ 秋田市公式YouTubeチャンネル
 秋田市公式YouTubeチャンネルへの投稿を管理する。
- (3) ラジオ放送
 市政に関する情報や旬な話題などをラジオ放送する。
- ア (株)秋田放送
 秋田市今週のいちネタ (予算額 1,004千円)
 毎週火曜日午前10時25分から5分間
- イ (株)エフエム秋田
 秋田市マンデー555 (予算額 1,004千円)
 毎週月曜日午後5時55分から5分間

22. 広聴事業 (予算額 1,466千円)

- (1) 市政に対する意見、要望
 市政に対する意見や要望について受付し、所管する部局に対応を依頼した後、文書等で回答するなどしている。
- | | | | |
|--------|-----------|------|------------------------|
| ・令和5年度 | 意見・要望 | 受付件数 | 200件 (市民サービスセンター受付分含む) |
| | 市長への手紙等 | 受付件数 | 175件 |
| | 市民の声システム※ | 受付件数 | 149件 |
| | その他 | 受付件数 | 6件 |
- ※ホームページ上で市政に対する意見、要望、提言等を書き込みできるようにしたシステム。
 携帯電話・スマートフォンからも利用可能。
- (2) 市長ふれあいトーク
 市政について市長自ら直接市民と意見交換するとともに、市政の現状や施策等に関する情報を積極的に提供するなど、市政PRを行う。
- | | | |
|--------|------|-----|
| ・令和5年度 | 開催回数 | 3回 |
| | 参加人数 | 83人 |
- (3) 対話集会
 地域や団体等からの要望等への回答に関する説明会を開催する。
- | | | |
|--------|------|----------------------|
| ・令和5年度 | 開催回数 | 3回 (市民サービスセンター開催分含む) |
| | 参加人数 | 23人 |
- (4) 施設見学会等
 公共施設等を案内し、市民の市政への関心と理解を深めてもらうため、各種団体を対象とする団体向け施設見学会と一般公募による個人向け施設見学会を実施する。また、社会科の授業で市役所を訪れる小中学生等に対して、庁舎を案内し、市役所の仕事を説明する。

・令和5年度	団体向け施設見学会実施回数	9回
	参加人数	123人
	個人向け施設見学会実施回数	9回
	参加人数	297人
	庁内見学実施回数	2回
	参加人数	73人

(5) しあわせづくり秋田市民公聴条例の運用

市民の多様な意見を、市が策定する計画等の企画立案過程に反映させることを目的とする「しあわせづくり秋田市民公聴条例」を運用する。

(6) 市民100人会

市政に対する市民からの意見を聴取するため、無作為に抽出した市民で構成される「市民100人会」(任期2年)を設置し、市が設定するテーマについて意見聴取を行う。

会 員 数 100人 (R 6. 4. 1 現在)

・令和5年度	意見聴取回数	14回
--------	--------	-----

(7) 市長ランチトーク

若者の建設的な意見や考えを市政運営の参考とするとともに、市長と直接話す機会を通じて若者の市政への関心と理解を深め、市政参加の促進につなげる。

・令和5年度	開催回数	1回
	参加人数	6人

23. 外旭川地区まちづくり事業の推進

(予算額 9,684千円)

将来を見据えた官民連携によるまちづくりのモデル地区整備に向け、令和5年度に策定した基本計画を踏まえ、モデル地区における施設や取組内容の具体について検討を深める。

まちづくりの目的

- (1) 人口減少下にあっても持続可能な社会基盤の構築
- (2) 交流人口の拡大による新しい活力や魅力づくり

24. 東京事務所

(予算額 16,645千円)

中央省庁、全国市長会等関係団体との連絡調整を通じて市政に関する情報や資料の収集・提供を行うとともに、在京秋田市出身者との交流や企業誘致情報の収集・提供、観光物産PR等を推進する。

- (1) 場所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号 日本都市センター会館11階
- (2) 職員 所長ほか3人(省庁等への派遣職員2人含む) R 6. 4. 1 現在

25. 移住相談の強化

(予算額 21,010千円)

移住相談の拠点である移住相談八重洲センターに専門相談員2名を配置し、移住希望者へのきめ細かな対応を行うほか、無料の職業紹介事業を実施する。また、移住希望者の新規開拓を図るため、首都圏での移住関連イベントへの参加やセミナー等を開催する。

- (1) 移住希望者への相談対応
- (2) 無料職業紹介事業の実施
- (3) 移住希望者の新規開拓のためのセミナー等の開催
- (4) 採用面接に係る交通費、大学生の就職活動に係る交通費などの助成金交付事業の実施

26. 財政関係

(1) 予算の編成

秋田市一般会計、12特別会計および3企業会計の編成・調製を行う。

(2) 基金の管理

財政調整基金・減債基金・地域振興基金・公共施設等整備基金の管理を行う。

単位：千円

基金	年度	令和5年度 (決算額)		令和5年度末 現在高	令和6年度 (当初予算額)		令和6年度末 現在高見込
	令和4年度末 現在高	積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	4,127,482	732,444	1,905,008	2,954,918	1,376	1,000,000	1,956,294
減債基金	1,310,678	375,520	477,000	1,209,198	502	441,000	768,700
地域振興基金	392,688	423	24,899	368,212	218	34,133	334,297
文化振興基金	197,552		22,766	174,786		18,954	155,832
スポーツ振興基金	68,487	33	4,293	64,227	37	12,493	51,771
美術作品等 取得基金	226,065	108	14,752	211,421	127	18,591	192,957
一般廃棄物処理 施設整備基金	1,362,454	223,274	283,000	1,302,728	234,217	80,720	1,456,225
公立大学法人 公支援基金	422,137		21,291	400,846		140,163	260,683
子ども福祉 医療基金	279,410	134	236,884	42,660		42,660	
公共施設等 整備基金	1,970,952	941	1,027,400	944,493	516	784,100	160,909
公共交通 活性化基金	455,952	218	63,907	392,263	200	116,139	276,324
森林環境 譲与税基金	139,163	73,809	73,946	139,026	27	114,710	24,343
新型コロナウイルス感染症 対策特別金融支援基金	1,500,000		353,395	1,146,605		642,859	503,746
職員退職手当基金		577,784		577,784		577,784	
計	12,453,020	1,984,688	4,508,541	9,929,167	237,220	4,024,306	6,142,081
国民健康保険事業 財政調整基金	1,707,449	815		1,708,264	1,029	1	1,709,292
介護保険事業 財政調整基金	5,132,402	599,900		5,732,302	3,094	1	5,735,395
用品調達基金	4,000			4,000			4,000
合計	19,296,871	2,585,403	4,508,541	17,373,733	241,343	4,024,308	13,590,768

(3) 特別滞納整理課

市税・公課の滞納整理および債権管理に関する指導・助言を行う。

(4) 地籍調査室

河辺・雄和地域において、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。また、都市再生街区基本調査により設置された公共基準点の管理および保全を行う。

27. 税関係

(1) 市民税課

市税（固定資産税、特別土地保有税および国民健康保険税を除く。）の賦課および調定、地方譲与税および県税交付金の調定、市税条例等の改正、納税証明書および所得証明書等の交付ならびに固定資産評価審査委員会に関する事務を取り扱う。このほか、ホームページ等各種媒体を活用し、税に対する理解をより深めてもらうための広報活動を行う。

(2) 資産税課

固定資産税の賦課および調定に関する事務を取り扱う。また、令和9年度の評価替えに向け、固定資産土地評価替業務委託を行うほか、固定資産税地理情報システムのデータを加除修正する。

(3) 納税課

市税（国民健康保険税を除く。）およびこれに伴う収入金の徴収ならびに収入整理等に関する事務を取り扱う。また、市税の納期内納付率向上を図るため、口座振替の加入促進を積極的に行う。

(4) 市税口座振替の状況

税 目	年度	納税者数 (人)	振替者数 (人)	口座振替調定額 (円)	振 替 率 (%)
市 県 民 税	29	33,648	6,136	1,292,709,187	18.24
	30	33,232	5,681	1,265,396,694	17.09
	元	33,389	5,380	1,209,482,753	16.11
	2	32,640	5,400	1,303,118,068	16.54
	3	31,184	5,758	1,244,354,863	18.46
	4	33,916	7,197	1,381,058,200	21.22
固 定 資 産 税	5	35,994	7,636	1,440,058,761	21.21
	29	123,979	60,240	7,100,111,541	48.59
	30	124,188	59,792	7,018,110,780	48.15
	元	124,540	59,422	7,157,603,393	47.71
	2	124,560	59,232	7,279,358,113	47.55
	3	124,511	58,330	7,260,640,767	46.85
軽 自 動 車 税	4	124,849	58,307	7,605,127,700	46.70
	5	124,776	57,549	7,688,933,600	46.12
	29	101,665	11,410	73,773,100	11.22
	30	101,938	11,408	76,585,900	11.19
	元	102,090	11,149	76,788,800	10.92
	2	102,311	10,478	77,671,000	10.24
市 税 合 計	3	102,985	11,453	79,510,500	11.12
	4	103,889	10,891	82,073,100	10.48
	5	105,363	10,718	83,019,500	10.17
	29	259,292	77,786	8,466,593,828	30.00
	30	259,358	76,881	8,360,093,374	29.64
	元	260,019	75,951	8,443,874,946	29.21
国民健康保険税	2	259,511	75,110	8,660,147,181	28.94
	3	258,680	75,541	8,584,506,130	29.20
	4	262,654	76,395	9,068,259,000	29.09
	5	266,133	75,903	9,212,011,861	28.52
	29	40,147	12,536	2,024,037,300	31.23
	30	39,362	11,942	1,929,321,800	30.34
合 計	元	38,902	11,606	1,830,520,700	29.83
	2	39,011	11,550	1,833,449,200	29.61
	3	38,226	11,179	1,784,634,800	29.24
	4	37,218	10,645	1,699,113,700	28.60
	5	36,197	10,184	1,620,805,200	28.13
	29	299,439	90,322	10,490,631,128	30.16
合 計	30	298,720	88,823	10,289,415,174	29.73
	元	298,921	87,557	10,274,395,646	29.29
	2	298,522	86,660	10,493,596,381	29.03
	3	296,906	86,720	10,369,140,930	29.21
	4	299,872	87,040	10,767,372,700	29.03
	5	302,330	86,087	10,832,817,061	28.47

28. 各会計別の集計

単位：千円

会計別	6年度 当初予算額		5年度 当初予算額		比較増減 (A)-(B)	増減率 %	5年度 最終予算額 (C)	補正額 (C)-(B)	
	(A)	構成比 %	(B)	構成比 %					
総計	262,216,044	100.0	250,258,510	100.0	11,957,534	4.8	274,285,080	24,026,570	
一般会計	143,990,000	54.9	141,070,000	56.4	2,920,000	2.1	163,399,199	22,329,199	
特別会計合計	73,815,785	28.2	72,744,560	29.1	1,071,225	1.5	74,477,289	1,732,729	
企業会計合計	44,410,259	16.9	36,443,950	14.5	7,966,309	21.9	36,408,592	△ 35,358	
特別 会計 (12)	土地区画整理会計	2,221,474	3.0	1,898,234	2.6	323,240	17.0	2,219,884	321,650
	市有林会計	241,239	0.3	255,400	0.4	△ 14,161	△ 5.5	263,339	7,939
	市営墓地会計	89,556	0.1	192,146	0.3	△ 102,590	△ 53.4	170,843	△ 21,303
	中央卸売市場会計	-	-	91,152	0.1	△ 91,152	皆減	95,867	4,715
	公設地方卸売市場 会計	605,810	0.8	461,791	0.6	144,019	31.2	502,956	41,165
	大森山動物園会計	528,433	0.7	484,540	0.7	43,893	9.1	513,593	29,053
	廃棄物発電会計	347,999	0.5	300,887	0.4	47,112	15.7	495,434	194,547
	病院事業債管理 会計	2,117,432	2.9	1,465,854	2.0	651,578	44.5	1,465,854	-
	学校給食費会計	1,444,853	2.0	1,326,754	1.8	118,099	8.9	1,424,757	98,003
	国民健康保険事業 会計	29,733,584	40.3	30,620,240	42.1	△ 886,656	△ 2.9	30,603,098	△ 17,142
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	62,493	0.1	66,919	0.1	△ 4,426	△ 6.6	66,919	-
	介護保険事業会計	31,812,124	43.1	31,314,259	43.0	497,865	1.6	32,365,902	1,051,643
後期高齢者医療 事業会計	4,610,788	6.2	4,266,384	5.9	344,404	8.1	4,288,843	22,459	
企業 会計 (3 会計)	水道事業会計	19,200,469	43.2	14,529,115	39.9	4,671,354	32.2	14,560,650	31,535
	下水道事業会計	24,442,305	55.1	21,061,525	57.8	3,380,780	16.1	21,031,649	△ 29,876
	農業集落排水事業 会計	767,485	1.7	853,310	2.3	△ 85,825	△ 10.1	816,293	△ 37,017

※中央卸売市場会計は、令和5年度末で廃止。

29. 一般会計歳入款別集計

区 分 款 別		6 年 度 当 初		5 年 度 当 初	
		予 算 額(A)	構 成 比 %	予 算 額(B)	構 成 比 %
1.	市 税	[100.0] 44,444,513	30.9	[100.0] 43,820,020	31.1
内 訳	市 民 税	[44.6] 19,806,281	13.8	[45.0] 19,719,551	14.0
	固 定 資 産 税	[44.7] 19,872,601	13.8	[44.4] 19,436,930	13.8
	軽 自 動 車 税	[2.1] 951,932	0.7	[2.1] 923,811	0.7
	市 た ば こ 税	[5.1] 2,247,510	1.6	[5.0] 2,186,206	1.5
	鉱 産 税	[0.0] 4,325	0.0	[0.0] 3,537	0.0
	入 湯 税	[0.1] 46,586	0.0	[0.1] 44,932	0.0
	事 業 所 税	[3.4] 1,515,278	1.0	[3.4] 1,505,053	1.1
2.	地 方 譲 与 税	1,197,507	0.8	1,092,075	0.8
3.	利 子 割 交 付 金	10,036	0.0	12,755	0.0
4.	配 当 割 交 付 金	141,861	0.1	141,861	0.1
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	160,374	0.1	160,374	0.1
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	618,015	0.4	583,965	0.4
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	8,935,032	6.2	8,998,019	6.4
8.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	53,394	0.0	56,162	0.0
9.	環 境 性 能 割 交 付 金	61,463	0.1	53,958	0.0
10.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,911	0.0	3,009	0.0
11.	地 方 特 例 交 付 金	1,584,960	1.1	331,375	0.2
12.	地 方 交 付 税	23,972,000	16.6	21,767,000	15.4
13.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	61,000	0.1	63,000	0.1
14.	分 担 金 及 び 負 担 金	421,632	0.3	447,021	0.3
15.	使 用 料 及 び 手 数 料	2,285,452	1.6	2,230,744	1.6
16.	国 庫 支 出 金	23,473,713	16.3	23,487,714	16.7
17.	県 支 出 金	10,366,755	7.2	10,346,158	7.3
18.	財 産 収 入	185,562	0.1	188,179	0.1
19.	寄 附 金	474,913	0.3	602,895	0.4
20.	繰 入 金	4,339,007	3.0	4,358,676	3.1
21.	繰 越 金	700,000	0.5	700,000	0.5
22.	諸 収 入	8,142,300	5.7	8,286,140	5.9
23.	市 債	12,357,600	8.6	13,338,900	9.5
	計	143,990,000	100.0	141,070,000	100.0

[] 内は市税総額に対する構成比である。

単位：千円

比較増減 (A)－(B)	増減率 %	5 年 度 最 終		補 正 額 (C)－(B)
		予 算 額(C)	構 成 比 %	
624,493	1.4	[100.0] 43,420,222	26.6	△ 399,798
86,730	0.4	[44.6] 19,347,974	11.8	△ 371,577
435,671	2.2	[44.5] 19,338,362	11.8	△ 98,568
28,121	3.0	[2.1] 929,654	0.6	5,843
61,304	2.8	[5.1] 2,216,480	1.4	30,274
788	22.3	[0.0] 3,537	0.0	-
1,654	3.7	[0.1] 46,586	0.0	1,654
10,225	0.7	[3.6] 1,537,629	1.0	32,576
105,432	9.7	1,108,391	0.7	16,316
△ 2,719	△ 21.3	10,036	0.0	△ 2,719
0	0.0	103,959	0.1	△ 37,902
0	0.0	160,374	0.1	-
34,050	5.8	581,756	0.4	△ 2,209
△ 62,987	△ 0.7	8,998,019	5.5	-
△ 2,768	△ 4.9	53,394	0.0	△ 2,768
7,505	13.9	61,463	0.0	7,505
△ 98	△ 3.3	3,009	0.0	-
1,253,585	378.3	345,345	0.2	13,970
2,205,000	10.1	24,070,072	14.7	2,303,072
△ 2,000	△ 3.2	63,000	0.0	-
△ 25,389	△ 5.7	459,764	0.3	12,743
54,708	2.5	2,249,583	1.4	18,839
△ 14,001	△ 0.1	35,206,877	21.6	11,719,163
20,597	0.2	12,899,222	7.9	2,553,064
△ 2,617	△ 1.4	237,160	0.1	48,981
△ 127,982	△ 21.2	757,483	0.5	154,588
△ 19,669	△ 0.5	7,050,867	4.3	2,692,191
0	0.0	1,461,054	0.9	761,054
△ 143,840	△ 1.7	8,369,549	5.1	83,409
△ 981,300	△ 7.4	15,728,600	9.6	2,389,700
2,920,000	2.1	163,399,199	100.0	22,329,199

30. 一般会計歳出款別集計

款 別	区 分	6 年 度 当 初		5 年 度 当 初	
		予 算 額(A)	構 成 比 %	予 算 額(B)	構 成 比 %
1.	議 会 費	660,274	0.5	665,151	0.5
2.	総 務 費	15,055,403	10.4	13,706,726	9.7
3.	民 生 費	55,091,211	38.3	53,847,311	38.2
4.	衛 生 費	11,185,687	7.8	12,206,006	8.7
5.	労 働 費	579,599	0.4	607,676	0.4
6.	農 林 水 産 業 費	2,634,092	1.8	2,938,914	2.1
7.	商 工 費	9,246,490	6.4	9,076,525	6.4
8.	土 木 費	16,115,568	11.2	16,273,926	11.5
9.	消 防 費	4,622,876	3.2	4,436,395	3.1
10.	教 育 費	15,402,936	10.7	14,193,262	10.1
11.	災 害 復 旧 費	8,305	0.0	5	0.0
12.	公 債 費	13,287,558	9.2	13,018,102	9.2
13.	諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0
14.	予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1
	計	143,990,000	100.0	141,070,000	100.0

単位：千円

比較増減 (A) - (B)	増減率 %	5年度最終		補正額 (C) - (B)
		予算額(C)	構成比%	
△ 4,877	△ 0.7	662,297	0.4	△ 2,854
1,348,677	9.8	16,078,762	9.8	2,372,036
1,243,900	2.3	63,385,059	38.8	9,537,748
△ 1,020,319	△ 8.4	17,059,176	10.4	4,853,170
△ 28,077	△ 4.6	603,294	0.4	△ 4,382
△ 304,822	△ 10.4	3,645,850	2.2	706,936
169,965	1.9	9,479,502	5.8	402,977
△ 158,358	△ 1.0	17,738,871	10.9	1,464,945
186,481	4.2	4,410,862	2.7	△ 25,533
1,209,674	8.5	14,705,382	9.0	512,120
8,300	殆増	2,617,765	1.6	2,617,760
269,456	2.1	12,912,378	7.9	△ 105,724
0	0.0	1	0.0	-
0	0.0	100,000	0.1	-
2,920,000	2.1	163,399,199	100.0	22,329,199

31. 一般会計歳入財源別集計

単位：千円

種別	款別	6年度当初		5年度当初		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予算額(A)	構成比 %	予算額(B)	構成比 %		
自主財源	市税	44,444,513	30.9	43,820,020	31.1	624,493	1.4
	分担金及び負担金	421,632	0.3	447,021	0.3	△ 25,389	△ 5.7
	使用料及び手数料	2,285,452	1.6	2,230,744	1.6	54,708	2.5
	財産収入	185,562	0.1	188,179	0.1	△ 2,617	△ 1.4
	寄附金	474,913	0.3	602,895	0.4	△ 127,982	△ 21.2
	繰入金	4,339,007	3.0	4,358,676	3.1	△ 19,669	△ 0.5
	繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0	0.0
	諸収入	8,142,300	5.7	8,286,140	5.9	△ 143,840	△ 1.7
	計	60,993,379	42.4	60,633,675	43.0	359,704	0.6
	繰入金を除く自主財源	(56,654,372)	(39.3)	(56,274,999)	(39.9)	(379,373)	(0.7)
依存財源	地方譲与税	1,197,507	0.8	1,092,075	0.8	105,432	9.7
	利子割交付金	10,036	0.0	12,755	0.0	△ 2,719	△ 21.3
	配当割交付金	141,861	0.1	141,861	0.1	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	160,374	0.1	160,374	0.1	0	0.0
	法人事業税交付金	618,015	0.4	583,965	0.4	34,050	5.8
	地方消費税交付金	8,935,032	6.2	8,998,019	6.4	△ 62,987	△ 0.7
	ゴルフ場利用税交付金	53,394	0.0	56,162	0.0	△ 2,768	△ 4.9
	環境性能割交付金	61,463	0.1	53,958	0.0	7,505	13.9
	国有提供施設等 所在市助成交付金	2,911	0.0	3,009	0.0	△ 98	△ 3.3
	地方特例交付金	1,584,960	1.1	331,375	0.2	1,253,585	378.3
	地方交付税	23,972,000	16.6	21,767,000	15.4	2,205,000	10.1
	交通安全対策特別交付金	61,000	0.1	63,000	0.1	△ 2,000	△ 3.2
	国庫支出金	23,473,713	16.3	23,487,714	16.7	△ 14,001	△ 0.1
	県支出金	10,366,755	7.2	10,346,158	7.3	20,597	0.2
市債	12,357,600	8.6	13,338,900	9.5	△ 981,300	△ 7.4	
計	82,996,621	57.6	80,436,325	57.0	2,560,296	3.2	
合計	143,990,000	100.0	141,070,000	100.0	2,920,000	2.1	

※構成比の端数は財源別の計で端数処理しているため、款ごとの構成比の計と一致しないことがある。

32. 一般会計歳出性質別分類

単位：千円

区 分		6 年 度 当 初		5 年 度 当 初		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予 算 額 (A)	構 成 比 %	予 算 額 (B)	構 成 比 %		
消 費 的 経 費	人 件 費	23,478,932	16.3	22,091,965	15.7	1,386,967	6.3
	物 件 費	18,660,323	13.0	17,671,693	12.5	988,630	5.6
	維 持 補 修 費	1,727,874	1.2	1,815,374	1.3	△ 87,500	△ 4.8
	扶 助 費	37,640,183	26.2	36,854,674	26.1	785,509	2.1
	補 助 費 等	12,972,116	9.0	12,399,227	8.8	572,889	4.6
	計	94,479,428	65.7	90,832,933	64.4	3,646,495	4.0
投 資 的 経 費	補 助 事 業	3,807,009	2.6	4,017,263	2.8	△ 210,254	△ 5.2
	単 独 事 業	9,146,907	6.4	10,954,179	7.8	△ 1,807,272	△ 16.5
	県 営 事 業 負 担 金	319,043	0.2	287,905	0.2	31,138	10.8
	災 害 復 旧 事 業	8,305	0.0	5	0.0	8,300	殆増
	計	13,281,264	9.2	15,259,352	10.8	△ 1,978,088	△ 13.0
公 債 費	13,287,558	9.2	13,018,102	9.2	269,456	2.1	
積 立 金	237,220	0.2	238,816	0.2	△ 1,596	△ 0.7	
投 資 及 び 出 資 金	1,752,338	1.2	1,030,175	0.7	722,163	70.1	
貸 付 金	6,775,695	4.7	6,855,295	4.9	△ 79,600	△ 1.2	
繰 出 金	14,176,497	9.8	13,835,327	9.8	341,170	2.5	
歳 出 合 計	143,990,000	100.0	141,070,000	100.0	2,920,000	2.1	

33. 市債計画一覧（6年度当初）

単位：千円

会計別	種目別	金額	市債の目的	金額
一般会計	総務債	1,351,200	コミュニティ施設整備債	11,400
			公用車整備債	4,300
			複合施設整備債	917,400
			防災施設整備債	14,700
			公共施設等除却債	403,400
	民生債	145,000	社会福祉施設建設債	52,000
			児童福祉施設建設債	40,800
			公共施設等除却債	12,600
			児童福祉施設災害復旧債	19,200
			災害援護資金貸付事業債	20,400
	衛生債	1,122,500	斎場整備債	71,200
			保健施設整備債	22,400
			清掃施設整備債	353,900
			上水道出資債	675,000
	労働債	13,700	勤労者福祉施設整備債	13,700
	農林水産業債	374,700	農業基盤整備債	244,400
			農業施設整備債	105,000
			林道整備債	25,300
	商工債	37,900	観光施設整備債	37,900
	土木債	4,276,400	道路橋りょう整備債	2,128,200
			港湾整備債	18,900
			土地区画整理事業債	986,300
			街路事業債	984,400
			公園整備債	116,000
			公営住宅建設債	39,800
			急傾斜地崩壊対策事業債	2,800
	消防債	604,500	消防施設整備債	604,500
教育債	3,527,000	小学校建設債	1,514,100	
		中学校建設債	92,200	
		社会教育施設建設債	1,858,100	
		体育施設整備債	62,600	
災害復旧債	8,300	衛生施設災害復旧債	8,300	
臨時財政対策債	896,400	臨時財政対策債	896,400	
	計	12,357,600		
特別会計	市立秋田総合病院貸付債	518,200	地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付債	518,200
	計	518,200		
企業会計	水道事業企業債	6,631,900	水道事業建設改良費	6,631,900
	下水道事業企業債	5,544,100	下水道事業建設改良費等	5,544,100
	農業集落排水事業企業債	56,100	農業集落排水事業建設改良費	56,100
	計	12,232,100		
合計		25,107,900		

34. 一般会計から他会計への繰出金等調（6年度当初）

単位：千円

会 計 名		金 額	備 考
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	1,098,476	繰 出 金
	市 有 林 会 計	153,648	〃
	市 営 墓 地 会 計	30,193	〃
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	196,474	〃
	大 森 山 動 物 園 会 計	415,198	〃
	廃 棄 物 発 電 会 計	-	
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	-	
	学 校 給 食 費 会 計	188,625	繰 出 金
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	2,463,581	〃
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	7,819	〃
	介 護 保 険 事 業 会 計	4,729,241	〃
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	1,063,534	〃
	計	10,346,789	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	759,010	負担金等 14,540 出資金 744,470
	下 水 道 事 業 会 計	4,321,453	負担金等 3,426,965 出資金 894,488
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	360,577	負担金等 297,207 出資金 63,370
	計	5,441,040	
合 計		15,787,829	

35. 年度別経費の人口、世帯負担額（歳出）

単位：円、人、世帯

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考	
29年度 (決算)	一般会計	130,976,976,847	970,171	421,275	人口	310,906
	特別会計	74,037,964,251	548,413	238,136		世帯
	合計	205,014,941,098	1,518,584	659,411		
30年度 (決算)	一般会計	130,248,108,708	962,975	422,812	人口	308,052
	特別会計	70,288,682,514	519,671	228,171		世帯
	合計	200,536,791,222	1,482,646	650,984		
元年度 (決算)	一般会計	132,669,048,012	976,786	433,638	人口	305,944
	特別会計	71,401,851,316	525,702	233,382		世帯
	合計	204,070,899,328	1,502,488	667,020		
2年度 (決算)	一般会計	178,248,866,923	1,306,800	586,295	人口	304,026
	特別会計	73,710,087,406	540,393	242,447		世帯
	合計	251,958,954,329	1,847,193	828,741		
3年度 (決算)	一般会計	159,236,846,063	1,159,604	527,266	人口	302,005
	特別会計	76,296,366,071	555,610	252,633		世帯
	合計	235,533,212,134	1,715,214	779,898		
4年度 (決算)	一般会計	147,569,356,066	1,071,650	486,634	人口	303,245
	特別会計	84,853,235,007	616,205	279,817		世帯
	合計	232,422,591,073	1,687,854	766,452		
5年度 (最終予算)	一般会計	163,399,199,000	1,183,186	544,198	人口	300,257
	特別会計	74,477,289,000	539,296	248,045		世帯
	合計	237,876,488,000	1,722,482	792,243		
6年度 (当初予算)	一般会計	143,990,000,000	1,042,084	485,096	人口	296,828
	特別会計	73,815,785,000	534,220	248,682		世帯
	合計	217,805,785,000	1,576,304	733,778		

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各税目の計と一致しないことがある。

36. 年度別市税の人口、世帯負担額

単位：円、人、世帯

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考	
29年度 (決算)	市税総額	43,631,565,392	323,187	140,337		
	市民税	19,551,509,387	144,822	62,886	人口	310,906
	固定資産税	19,765,333,760	146,406	63,573	世帯	135,004
	その他の税	4,314,722,245	31,960	13,878		
30年度 (決算)	市税総額	43,736,251,341	323,359	141,977		
	市民税	19,927,169,306	147,329	64,688	人口	308,052
	固定資産税	19,507,366,751	144,226	63,325	世帯	135,256
	その他の税	4,301,715,284	31,804	13,964		
元年度 (決算)	市税総額	43,705,006,582	321,781	142,853		
	市民税	19,820,292,792	145,928	64,784	人口	305,944
	固定資産税	19,541,325,429	143,875	63,872	世帯	135,822
	その他の税	4,343,388,361	31,979	14,197		
2年度 (決算)	市税総額	42,661,734,064	312,767	140,323		
	市民税	19,013,549,605	139,395	62,539	人口	304,026
	固定資産税	19,357,368,083	141,915	63,670	世帯	136,401
	その他の税	4,290,816,376	31,457	14,113		
3年度 (決算)	市税総額	42,810,035,866	311,754	141,753		
	市民税	19,301,515,372	140,559	63,911	人口	302,005
	固定資産税	19,024,720,774	138,543	62,995	世帯	137,320
	その他の税	4,483,799,720	32,652	14,847		
4年度 (決算)	市税総額	43,281,790,615	314,313	142,729		
	市民税	19,208,587,429	139,493	63,343	人口	303,245
	固定資産税	19,413,017,966	140,977	64,018	世帯	137,703
	その他の税	4,660,185,220	33,842	15,368		
5年度 (最終予算)	市税総額	43,420,222,000	314,409	144,610		
	市民税	19,347,974,000	140,100	64,438	人口	300,257
	固定資産税	19,338,362,000	140,031	64,406	世帯	138,101
	その他の税	4,733,886,000	34,278	15,766		
6年度 (当初予算)	市税総額	44,444,513,000	321,654	149,732		
	市民税	19,806,281,000	143,342	66,726	人口	296,828
	固定資産税	19,872,601,000	143,822	66,950	世帯	138,175
	その他の税	4,765,631,000	34,490	16,055		

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各税目の計と一致しないことがある。

37. 地方交付税調

単位：千円

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較(A)-(B)	3年度	2年度	元年度
普通交付税	21,637,584	20,090,762	1,546,822	20,879,615	18,995,323	19,200,952
特別交付税	3,261,297	1,800,576	1,460,721	2,572,245	2,198,513	1,380,707
計	24,898,881	21,891,338	3,007,543	23,451,860	21,193,836	20,581,659

※各年度の決算額

38. 普通交付税調

単位：千円

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較(A)-(B)	3年度	2年度	元年度
基準財政需要額	61,737,292	59,788,001	1,949,291	58,538,941	58,030,910	56,499,001
基準財政収入額	40,099,708	39,697,239	402,469	37,659,326	39,005,940	37,248,290
交付基準額	21,637,584	20,090,762	1,546,822	20,879,615	19,024,970	19,250,711
交付額	21,637,584	20,090,762	1,546,822	20,879,615	18,995,323	19,200,952
財政力指数	0.65	0.66		0.66	0.67	0.67